



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社まぐまぐ 上場取引所 東  
 コード番号 4059 URL <https://www.mag2.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 誉史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CSO (氏名) 山川 英治 (TEL) 03(5719)5703  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	572	△14.0	9	△92.8	9	△92.7	4	△94.4
2021年9月期	666	△2.5	127	△12.2	127	0.2	86	△6.0

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	1.73	1.68	0.4	0.6	1.6
2021年9月期	31.39	29.44	6.6	8.3	19.2

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	1,538	1,373	1,373	89.3	487.85	
2021年9月期	1,575	1,372	1,372	87.1	494.66	

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,373百万円 2021年9月期 1,372百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△6	△334	△3	985
2021年9月期	102	△47	13	1,330

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	19	22.3	1.5
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	4.8	△75	—	△75	—	△54	—	△19.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	2,814,800 株	2021年9月期	2,773,800 株
② 期末自己株式数	2022年9月期	49 株	2021年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	2,793,430 株	2021年9月期	2,769,681 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 業績予想値と実績値との差異 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み経済活動に回復が期待される一方、ウクライナ情勢の長期化や金融資本市場の変動等による下振れリスクの高まりなど、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く事業環境において、プラットフォーム事業が属する静止画・テキストコンテンツ市場につきましては、「デジタルコンテンツ白書2022」（一般社団法人デジタルコンテンツ協会）によると2021年度の市場規模は前年比100.5%の3兆1,207億円となりました。また、当社のメディア広告事業が属するインターネット広告市場につきましては、「2021年日本の広告費」（株式会社電通）によると2021年のインターネット広告費（インターネット広告媒体費のみ）は前年比122.8%の2兆1,571億円となり、前年に引続き高い成長率で推移しております。

当事業年度における当社の業績は、売上高は572,555千円（前年同期比14.0%減）、営業利益は9,271千円（前年同期比92.8%減）、経常利益は9,273千円（前年同期比92.7%減）、当期純利益は4,840千円（前年同期比94.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、メルマガ配信プラットフォーム「まぐまぐ！」および記事販売プラットフォーム「mine」が属しております。

当セグメントの軸である有料メルマガサービスに関して、メディア広告事業と連携して新規クリエイターの獲得を推進しております。さらに、ライブ配信サービス「まぐまぐ！ Live」に関して、有料メルマガクリエイターによるライブ配信の利用促進を進めてまいりました。加えて、ユーザーインターフェースの改善に継続的に取り組んでいくことにより、プラットフォームの利便性の改善およびユーザビリティの向上に努めております。

その結果として、プラットフォーム事業の売上高は329,156千円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は133,258千円（前年同期比28.0%減）となりました。

#### ② メディア広告事業

メディア広告事業においては、Webメディアの運営および「Webメディアコンテンツ」・「メルマガコンテンツ」の広告枠販売サービスが属しております。

Webメディアにおいては、自社メディア「MAG2 NEWS（まぐまぐニュース）」「MONEY VOICE（マネーボイス）」「TRiP EDiTOR（トリップエディター）」「by them（バイゼム）」の知名度およびユーザー満足度の向上を模索してまいりました。新規ライターの新規獲得や話題性のある記事を数多く掲載し、PVおよびUU数が堅調に推移した一方で、新型コロナウイルスの影響により企業の広告出稿が縮小しており、広告単価は引続き低い水準となっております。また、Webメディアコンテンツ・メルマガコンテンツの広告枠販売においては、需要の高まりのある業種を中心に広告販売の強化を行っている一方で、新型コロナウイルスの影響で広告需要の減少および広告単価低下の影響を受けております。

その結果として、メディア広告事業の売上高は242,920千円（前年同期比20.8%減）、セグメント利益は92,273千円（前年同期比42.6%減）となりました。

## ③ その他事業

その他事業においては、イベント企画等が属しております。イベント企画はクリエイターの活動の支援と促進を目的としています。当社がクリエイターの活動を支援し、活性化のサポートをすることで、クリエイターの知名度と信頼性を向上させ、ブランディングに貢献しております。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、オンライン上でクリエイターを講師に迎えた有料の講演会・イベント等を2件開催しております。今後の実施状況につきましては、社会経済への影響を考慮して慎重に実施を検討してまいります。

その結果として、その他事業の売上高は479千円（前年同期比87.5%減）、セグメント損失は2,193千円（前年同期はセグメント損失1,241千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ37,305千円減少し、1,538,549千円となりました。これは主に、現金及び預金が344,750千円減少した一方で、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定が207,825千円増加したこと並びに、投資その他の資産が87,154千円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ38,387千円減少し、165,372千円となりました。これは主に、未払法人税等が22,308千円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,081千円増加し、1,373,176千円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が4,840千円増加したこと並びに、ストックオプションの行使により資本金および資本剰余金が15,693千円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が19,416千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ344,750千円減少し、985,734千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は6,159千円（前年同期は102,352千円の獲得）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益を9,273千円計上した一方で、法人税等の支払いとして38,982千円支出したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は334,969千円（前年同期比604%増）となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得として244,580千円支出したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3,621千円（前年同期は13,251千円の獲得）となりました。この主な要因は、配当金の支払いとして19,279千円支出した一方で、ストックオプションの行使により15,693千円収入があったことによるものであります。

## (4) 業績予想値と実績値との差異

2022年9月15日に公表いたしました2022年9月期(2021年10月1日～2022年9月30日)の業績予想値と実績値との間で差異が生じております。これは繰延税金資産の回収可能性を再度検討し、一部変更が生じたことによるものであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 575	百万円 10	百万円 10	百万円 3	円 銭 1.26
実績 (B)	572	9	9	4	1.73
増減額 (B-A)	△3	△1	△1	1	—
増減率 (%)	△0.5	△9.5	△9.4	37.7	—
(ご参考) 前期実績 (2021年9月期)	666	127	127	86	31.39

## (5) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み経済活動に回復が期待される一方、ウクライナ情勢の長期化や金融資本市場の変動等による下振れリスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。当社は、今後も引き続き、経営環境の事業への影響を注視していくとともに、変化に対応できる体制の構築を図ってまいります。

このような状況のもと、当社は事業活動の主軸であるプラットフォーム事業の拡大を中心にメディア広告事業とのシナジー効果により更なる成長を目指す方針であります。

プラットフォーム事業においては、クリエイターのニーズに沿ったメルマガおよびライブ配信サービスの機能を拡充することで、新規クリエイターの獲得及び既存クリエイターの集客を支援します。また、高負荷な環境でも高い安定性のプラットフォームを再構築し、ユーザビリティとサービス利用者の継続性が向上することで有料会員数の増加に努めてまいります。

メディア広告事業において、Webメディアの運営では、自社メディアのPV、UUの成長を前提としつつ、プラットフォームへの集客エンジンとしての機能も強化してまいります。新規ライターの獲得や外部メディアとの提携、メルマガの記事化を継続することで、自社メディアの強化を行い、新規読者層の取り込みやリピーター読者層の増加に努めてまいります。また、Webメディアコンテンツ・メルマガコンテンツの広告枠販売においては、需要の高まりのある業種を中心に広告販売を強化する取り組みにより改善を図ります。

しかしながら、プラットフォーム事業においてはインターネットビジネス業界の環境変化のスピードに合わせる形で、新技術の開発コストが増加しております。また、メディア広告事業においては新型コロナウイルスの影響で広告需要の減少と広告単価低下の影響が、収益に大きく影響しております。

このような状況下において、当社の競争優位性を確保し、今後の売上を成長させていくため、翌事業年度においては積極的に人材およびシステム開発への投資を実施してまいります。

投資が先行しますが、スキルを持つ人材の採用・育成を進め、システム開発の早期化を目指すことで自社の競争優位性を確保します。また、システム開発の内製化による外注費および業務工数の削減を進める事で、人件費の上昇ペースを押さえ、収益と費用のバランスを図る方針です。

以上より、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高600,085千円(前期比4.8%増)、営業損失75,228千円(前期は営業利益9,271千円)、経常損失75,227千円(前期は経常利益9,273千円)、当期純損失54,562千円(前期は当期純利益4,840千円)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,330,485	985,734
売掛金	104,285	89,600
前払費用	12,029	12,093
未収還付法人税等	—	16,305
その他	349	13,652
流動資産合計	1,447,150	1,117,386
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	1,635	344
工具、器具及び備品(純額)	4,570	3,340
有形固定資産合計	6,205	3,684
無形固定資産		
ソフトウェア	93,541	228,272
ソフトウェア仮勘定	10,031	83,126
その他	22	22
無形固定資産合計	103,595	311,421
投資その他の資産		
投資有価証券	2,968	92,920
敷金	11,542	11,150
繰延税金資産	4,392	1,881
その他	—	105
投資その他の資産合計	18,902	106,057
固定資産合計	128,704	421,163
資産合計	1,575,854	1,538,549
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,327	13,223
未払金	25,474	35,214
未払費用	18,466	15,658
未払法人税等	25,913	3,605
前受金	81	—
契約負債	—	6,485
預り金	99,278	91,185
前受収益	15,601	—
その他	4,616	—
流動負債合計	203,760	165,372
負債合計	203,760	165,372

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,482	319,328
資本剰余金		
資本準備金	428,982	436,828
その他資本剰余金	77,259	77,259
資本剰余金合計	506,241	514,087
利益剰余金		
利益準備金	1,800	1,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	552,571	537,995
利益剰余金合計	554,371	539,795
自己株式	—	△35
株主資本合計	1,372,094	1,373,176
純資産合計	1,372,094	1,373,176
負債純資産合計	1,575,854	1,538,549

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	666,031	572,555
売上原価	275,103	303,803
売上総利益	390,927	268,752
販売費及び一般管理費	262,977	259,480
営業利益	127,949	9,271
営業外収益		
受取利息	1	1
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
上場関連費用	546	—
固定資産除却損	299	—
営業外費用合計	845	—
経常利益	127,106	9,273
税引前当期純利益	127,106	9,273
法人税、住民税及び事業税	35,297	1,921
法人税等調整額	4,867	2,510
法人税等合計	40,165	4,432
当期純利益	86,940	4,840

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	297,478	414,978	77,259	492,237	1,800	465,630	467,430		1,257,145	1,257,145
当期変動額										
新株の発行	11,178	11,178		11,178					22,356	22,356
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,826	2,826		2,826					5,652	5,652
剰余金の配当										
当期純利益						86,940	86,940		86,940	86,940
自己株式の取得									—	—
当期変動額合計	14,004	14,004	—	14,004	—	86,940	86,940	—	114,948	114,948
当期末残高	311,482	428,982	77,259	506,241	1,800	552,571	554,371	—	1,372,094	1,372,094

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	311,482	428,982	77,259	506,241	1,800	552,571	554,371	—	1,372,094	1,372,094
当期変動額										
新株の発行									—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,846	7,846		7,846					15,693	15,693
剰余金の配当						△19,416	△19,416		△19,416	△19,416
当期純利益						4,840	4,840		4,840	4,840
自己株式の取得								△35	△35	△35
当期変動額合計	7,846	7,846	—	7,846	—	△14,576	△14,576	△35	1,081	1,081
当期末残高	319,328	436,828	77,259	514,087	1,800	537,995	539,795	△35	1,373,176	1,373,176

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	127,106	9,273
減価償却費	24,297	47,577
受取利息及び受取配当金	△1	△1
固定資産除却損	299	—
上場関連費用	546	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,722	14,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,475	△1,104
未払金の増減額 (△は減少)	△3,003	1,528
未払費用の増減額 (△は減少)	△486	△2,535
預り金の増減額 (△は減少)	△4,719	△8,093
その他	△11,078	△28,508
小計	138,157	32,821
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△35,805	△38,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,352	△6,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△436
無形固定資産の取得による支出	△46,583	△244,580
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△89,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,583	△334,969
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	—	△19,279
株式の発行による収入	22,356	—
ストックオプションの行使による収入	5,652	15,693
自己株式の取得による支出	—	△35
上場関連費用の支出	△14,756	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,251	△3,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,019	△344,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,465	1,330,485
現金及び現金同等物の期末残高	1,330,485	985,734

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」、「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス内容等別の事業部を置き、各事業部はサービスの向上と売上および利益の拡大を目指して事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎としたサービス内容等別のセグメントから構成されており、「プラットフォーム」および「メディア広告」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	属するサービスの概要
プラットフォーム	メルマガ配信プラットフォーム「まぐまぐ！」の運営等
メディア広告	Webメディアの運営および広告枠販売サービス

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

会計方針の変更に記載したとおり、当会計年度の期首より、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更が、報告セグメントの売上高およびセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	355,352	306,832	662,185	3,846	666,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	355,352	306,832	662,185	3,846	666,031
セグメント利益又は損失(△)	185,015	160,619	345,635	△1,241	344,393
セグメント資産	156,702	34,453	191,156	456	191,612
その他の項目					
減価償却費	16,783	4,656	21,439	—	21,439

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	329,156	242,920	572,076	479	572,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	329,156	242,920	572,076	479	572,555
セグメント利益又は損失(△)	133,258	92,273	225,531	△2,193	223,338
セグメント資産	278,784	39,429	318,213	—	318,213
その他の項目					
減価償却費	37,106	7,636	44,743	—	44,743

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	662,185	572,076
「その他」の区分の売上高	3,846	479
財務諸表の売上高	666,031	572,555

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	345,635	225,531
「その他」の区分の損失(△)	△1,241	△2,193
全社費用(注)	△216,443	△214,066
財務諸表の営業利益	127,949	9,271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	191,156	318,213
「その他」の区分の資産	456	—
全社資産(注)	1,384,241	1,220,335
財務諸表の資産合計	1,575,854	1,538,549

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	21,439	44,743	2,858	2,834	24,297	47,577

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	494.66円	487.85円
1株当たり当期純利益	31.39円	1.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.44円	1.68円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	86,940	4,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,940	4,840
普通株式の期中平均株式数(株)	2,769,681	2,793,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	183,902	85,484
(うち新株予約権(株))	(183,902)	(85,484)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—